

村出版、一九七一年)。

(26) 柴田三千雄『フランス革命』岩波現代文庫、一〇〇七年、四四頁。

(27) 近代社会史研究会「フランス革命と国民統合II」『JUSTITIA 3』『ニエルヴァ書房、一九九一年、三一〇—三一一頁。

(28) 大江志乃夫「東アジアの新旧帝国の交替」『岩波講座近代日本と植民地I』岩波書店、一九九二年。

(29) 石原俊『近代日本と小笠原諸島』平凡社、一〇〇七年、三六一—三七頁、富山一郎「国境」『岩波講座近代日本の文化史4』一〇〇二年、参照。

(30) 山室信一「国民帝国論」山本有造編『帝国の研究』名古屋大学出版会、一〇〇八年、八八頁。

(31) 朝日新聞取材班「過去の克服」と愛國心(朝日新聞社、一〇〇七年)での山室発言(八二頁)。

(32) マーク・ピーティー『植民地』浅野豊美訳、読売新聞社、一九九六年。

(33) 西山克典『ロシア革命と東方辺境地域』北海道大学出版会、二〇〇二年、一〇頁。

(34) 姜尚中「丸山眞男と「体系化の神話」の終焉」『現代思想』二二卷一号、一九九三年、二二七頁。

(35) ウォルト・ホイットマン・ロストウらの「近代化」論ではなく、なぜ「近代革命」説を説いたのかをゴードンに直接聞いたことがある。ベトナム反戦運動を高校時代に経験した彼は、E・P・トムソンの『イングランド労働者階級の形成』に魅了され、日本の労使関係を研究した。そこで日露戦後の都市の民衆騒擾を研究テーマにし、有名な「インペリアル・デモクラシー」論、日本の民主主義が帝国と天皇制に拘束されているという議論を展開する。この都市の民衆運動を生みだす社会や、これに直面する天皇制は、前近代的な絶対主義などではない、と確信したそうである(二〇一三年八月、ハーバード大学において聞き取り)。

(36) 今西一『近代日本の地域社会』日本経済評論社、一〇〇九年、「序章」参照。

国境を越える歴史認識——比較史の発見的効用

三 谷 博

日本史は日本人のものである。日本人のために日本人が書くものであって、外国人にとつては必要でも可能でもない。外国人は手書き史料が読めず、一次史料の微妙なニュアンスが分かるはずもないから、その著作は学問的に正統なものと認めがたい。こうした主張に日本人日本史家の多くは眉を顰めることだろう。しかし内心では一部それを肯づていなかろうか。本稿は、このような心の習慣がもたらしている問題、およびその克服が日本史学の飛躍的な発展に不可欠なことを論じたい。^[1]

一 学界の国境分断

もし右の主張が正しいなら、日本人による外国史研究は無意味となる。どんなに努力しても、所詮、「本場」の研究者にかなうはずがない。史料を誤読し、勝手な想像を日本語で書きつけるのが関の山で、日本国内の読者はともかく、海外の専門家からは信用されず、無視されるのが当然ということになる。しかし、近代日本の中国史学は、中国を含む世界の歴史家たちから高い評価を得てきたと聞く。^[2]日本人の中国学は、異なる母語で育った研究者によるものであるにもかかわらず、世界的な評価を享受してきたのである。最近では、西洋史でも、現地の研究者と学問の場を共有し、高い評価を得ている人があると聞く。

日本史は例外なのだろうか。それは違う。筆者の専門は幕末政治史を核とする維新史だが、この分野の名著としてはまず、故マリウス・ジャンセンの『坂本龍馬と明治維新』(原著、一九六一年)が思い浮かぶ。^[3]一次史料の精緻な解説を基礎とし、卓越した洞察を展開した著作であり、单著としては同世代の日本人研究者による維新史に勝ると

も劣らないよう思われる。筆者が維新や明治の歴史研究に進んだきっかけは、一つには学部時代に氏の業績に接したことであった。

こうした評価に違和感を持つ読者は少なくないかも知れない。日本人の立派な研究書をさしおき、外国人の著作を褒めることは何ごとか。日本の学界をなみするとは無礼千万である。しかし、待ってほしい。そのような方々は、外国人による日本史研究を読んだことがあるのだろうか。読まないで断定するのは、歴史家の常道、史料批判の原則からして妥当とは思われない。ただし、日本語を母語とする研究者に英文著作を読む時間は無きに等しい。あえて時間を割くとして翻訳に頼ることになるが、翻訳は程度の差はある、原文の意を損なう。外国語を母語とする者は初めから不利な立場に立たされているのである。ジャンセンの主著の翻訳も良いとは言いがたい。しかし、それを押して読み進むなら、この書が湛えている豊かな洞察に魅了されてゆくことになるはずである。

魅力的というだけなら小説と変わらない。一次史料を読んでいるのか。きちんと史料批判をし、正確な解説ができているのだろうか。筆者は幕末土佐史の専門家ではないから断定はできないが、ジャンセンにインタビューしたとき、戦後の混乱期に小さな貨物船に乗り、太平洋を横断して高知県を訪ね、史料採訪に努めたと聞いた。⁽⁴⁾また、彼の弟子、ルーカ・ロバーツに論文集への寄稿を依頼した際、その引用史料二一点にほとんど誤読がなかつたことを確認した。⁽⁵⁾外国人の研究者がすべてそうだとは言えないが、そのトップ・グループについては、その史料解説の技量は日本の学術雑誌に掲載される著者たちと大差はない。日本語史料から英語へ、ついで英語論文から日本語へという二重の翻訳過程を経てもなお、そう言えるのである。

実は、我々日本人の日本史研究には翻訳が不可避である。我々は現代日本語で論文を書く。過去の日本語は現代語とかなり異なる。つまり歴史の論文を書くことは一種の翻訳に他ならない。過去と現在の日本語の差異は、時代によつても、文語と口語の間でも、程度の違いがあるが、過去について書く以上、翻訳は不可避なのである。引用

部を原文のままにしたところで、その解釈は現代文でないと読者に伝わらない。

無論、同系統の言語、例えば日本語の中での時代的差異と、日本語と外国語の間の差異とには違いがある。統語構造が近い言語と遠い言語とで翻訳の難易に差があるのも事実である。筆者の経験では、日本語から英語への翻訳は「意訳」がほとんどとなる。逐語訳は不可能で、日本語で書かれた内容をまず頭に入れ、これに相当する英文を英語の語彙と表現法を用いて新たに書き起こさねばならない。しかし、それでも、内容はかなり正確に伝えられるのである。デイヴィッド・ノウブル氏をわずらわせた拙著『ペリー来航』の*Escape from Impasse*への英訳経験から確かにそう言える。

日本史家の日本史著述は無意識の翻訳によって成り立っている。ならば、外國語との間の双方向の翻訳も、拒否する理由はないのではないか。まして、管見の限り、外国人研究者による日本史研究には、日本人研究者には稀な発想や優れた解釈が存在し、そうした著作は増えつつある。例えば、ルーカ・ロバーツは手書きの史料を読むことを日課としているが、彼の近著『天下泰平を演ずる——徳川日本における政治空間と公然の秘密』(一〇一二年)は、末期養子の禁が許された後、大名家の相続が実際上の死後一年を経てもなお許されたことをはじめ、「見て見ぬふりをする」慣習の共有が「徳川の平和」の持続の秘密であったことを明らかにした。一次史料を細心の注意を持つて読む人でない限り、こうした解釈は不可能である。専門家はそんな事実はとっくに知っていたと言ふだろうが、それが徳川時代を解く重要な鍵だと気づくか否かが研究のオリジナリティを決めるのである。

ここまででは、外国人による日本史研究の重要性を指摘し、日本人がこれを無視してはいけないと記してきた。しかし、問題は逆サイドにある。日本人による日本史研究は国外からは見えない。外国人の日本史家はしばしば日本人の著作を先行研究として扱わない。必要な史料を探し出す手掛りとしては使うが、論文自体はもっぱら史料から直接に立ち上げ、先行研究として言及するのは英文著作のみである。日本語による著作、我々日本人が精魂傾け

て書いた論文・書籍を無視するのは公平なことだろうか。かつ、このような慣行が災いして、世界では日本にはまともな文系学問がないという常識ができる。理系にノーベル賞という自己顕賞組織があるのでに対し、文系学問にそれがないのも響いている。これは率直に言って、差別ではないだろうか。無意識の慣行であって意識的な差別ではないが、それだけに解消は厄介である。

これは日本人の側にも責任がある。日本人研究者は、これまた無意識のうちに、自らを日本語の中に閉じ込めてきた。外国人に自分の研究を読んでもらおうとは露ほども考えない。極端には、自分と専門を同じくする人以外には読んでもらう必要はないと考える。この学界の慣行が、外国側からの日本人研究者の封じ込めを助けているのである。日本人研究者の多くは、外国人研究者から史料の在りかを尋ねられると、気前よく教える。日本人には隠しているが、外国人は競争相手と考えていなかつたから教える。外国人研究者は惜みない謝辞を序に記すだろう。しかし、本人の論文を先行研究として論及することはめったにない。また、外国の著者は自著を日本語に翻訳させることには熱心だが、日本語の著作を翻訳しようとはしない。無論、中には稀に、色川大吉の『明治の文化』を英訳刊行したジャンセンのように、公平な人もある。しかし、多數は、日本人研究者の外国人同業者に対する見方と同じく、日本人=異母語人を同じ場で競争する仲間とは考えていない。「日本人が自らを日本語の中に閉じ込めているなら、そうするが良い。史料提供者に留まつて競争相手とならないことは甚だ好都合だ」というわけである。一九世紀の初期、ロシア測量艦の艦長ゴロヴニーンは松前に拘留されていたとき、日本人に対して開国を勧めた。しかし、日本人は「貿易で豊かになるより、国際関係の存在によつて戦争が起きる方が問題だ」として拒んだ。彼はこれを聞いて、「日本人がそうちたいなら放つておこう。ロシアの北米と極東の支配には好都合だから」と書いている。いまの状況も変わりない。世界における日本研究の知的覇権は英語著作家たちに握られ、日本語著作家は隠されている。英米だけでなく、世界中の知識人や実務家、公衆にとって不可視の存在であり続けているのである。

る。

日本語圏と英語圏で日本史研究は分断されている。これは、学問にとつて健全なことだろうか。日本や世界の将来にとつて望ましいことだろうか。

二 意識的な比較

学界の国境、正確には言語による分断を克服するにはどうしたら良いだろうか。国際関係史やグローバル・ヒストリーは十分でない。国際関係史の場合、「日本と○○国」あるいは「我国と日本」という問題設定になりがちで、前者は日本語、後者は外国語の中に閉じ込められることになる。研究の公刊後に翻訳するとしても、外国人の主導による日本語から外国語への翻訳は起きそうもない。英語圏(ドイツなどヨーロッパを中心)には、大きな日本史研究者人口があり、その書籍・教職市場は自己完結しているからである。他方、韓国語や中国語への翻訳は存在するが、台湾を含むこれらの国々は別の問題を抱えている。研究人口が少ないだけでなく、もっぱら自国との関係だけに注目し、それを生み出す一端である日本社会の内実、とくにその歴史に無関心な点である。国際関係への関心は入口ではありえても、日本自身への理解を深めるには不十分である。

他方、グローバル・ヒストリーは、交易ネットワークや感染症、自然環境など、一国史や国際関係史を越える問題を可視化する点に長所がある。しかし、今までのグローバル・ヒストリーの多くは西洋人によって書かれ、とくに近代史においては西洋中心主義を免れないものであった。かつ、管見する限り、日本人による具体的な専著はない。翻訳以前の問題である。日本でいう世界史は、国家や地域の歴史を束ねたものであつて、地球上の諸地域の関係性を主題とするグローバル・ヒストリーとは異なる。グローバル・ヒストリーは、問題設定からして国際関係史

以上に個別の国家や地域を理解しようとする関心が低い。日本は銀の流通や一九世紀中葉以降の世界貿易、交通・通信ネットワークの中に登場するに留まる。日本語と外國語のいずれを母語とするかを問わず、日本史家の多数が従事する国内史とのリンクは乏しい。グローバル・ヒストリーを多層化し、例えば「東アジア」などのリージョンの生成・変化を視野に入れれば、多少は改善できると思われるが、いかがであろうか。

こう考えると、日本史研究の分断状況を克服する近道は、意識的に比較史を追求することにあるのではないだろうか。比較史には個別の国家や地域を実体視し、空間や境界の多層性、時間的な変化を無視しがちという難点もあるが、分断を放置するよりはましなのではないだろうか。筆者の念頭にあるのは、これまたジャンセンの業績である。その編著にかかる『日本における近代化の問題』に収められた「近代化に対する日本人の態度の変遷」は、江戸・明治・帝国の三時代の日本人の「変化への期待」のあり方を、中国・西洋・自國三者のイメージの相互関係を通じて分析した業績である。日本を丸ごと別の国と比較するのはたとえ時代を限ったとしても至難であり、体系的な比較は焦点を拡散させてしばしば事実の羅列に終わってしまう。しかし、焦点を絞り込むと有用な比較が可能となり、一つの国だけを視野に入れていては分からぬことが見えてくる。「戦後」初期における英語圏の研究者は、他にも、ロナルド・ドーアのように、意識的に比較を試みた人がいた。その『学歴社会』は、文化大革命下の中国を礼賛したため多くの中国知識人から非難されたが、しかし、その序論における比較論には確かに発見的効用があった。⁽⁸⁾ イギリス・日本・インド・タンザニアの高等教育史を比較し、「後発効果」すなわち近代化への出発が遅いほど、形式的な学歴を追求し、大学に入々が殺到する傾向が強まり、それが経済資源の無駄遣いや生きた学問的営みを損なうと論じたのである。これは、日本語訳出版の当時、明治の高等教育と社会移動の関係を研究していた筆者にはすこぶる有益な示唆であった。

現在、日本の内外を問わず、正面から比較史を追求する人は少ない。しかし、これは、自國史を相対視し、かつ

自国の観察だけでは気づき難いことを発見するための極めて有用な方法である。過去においては、外国の研究者の一部が試みていただけであったが、日本人の側からも、仕事の一部として組み込んで良いのではなかろうか。上記の人々の「近代化」論は、アメリカ政府の世界支配を支えるイデオロギーとして当時の日本では批判された。しかし、この試みは比較のためのプラットフォームを用意しようとするものであって、当時常識の「先進国」対「後進国」というステレオタイプを打破し、研究対象の社会と母国とを同じ土俵に置いて考えることを狙っていた。それを通じて学界の世界的分断状況を打破する可能性を秘めていたのである。筆者は彼等の轟みに倣つて、意識的な比較を試みたことがある。⁽⁹⁾ 『愛国・革命・民主』であるが、これは比較史というよりは、日本史を起点に世界のどこでも理解可能にできるようなモデル群を創ろうとした政治学の著作と言うべきものである。しかし、日本史の実証本古代・中世史の飛躍をもたらし、漢学・儒学が日本・朝鮮・中国で果たした役割の比較が近世や明治維新の理解に新たな次元を加えつつある。⁽¹⁰⁾ 日本史学界の最先端はまさに比較によって賦活されつつあるのである。

以下では、比較という思考法の日本史理解への効能を示すため、この三〇年ほど筆者の関心の中心を占めていた明治維新を取り上げ、これを解剖することによって日本史に見られる普遍性と特殊性を考察してみたい。

三 明治維新の解剖

現在、世界の歴史学界で明治維新の研究は見る影もない。天皇制が再強化された改革が進歩的であったはずがない。「革命」とは君主制の打倒であって、維新はその逆であり、よしんば同時代西洋を模範とした改革が行われたとしても、結局はまがい物に他ならない。良い証拠に、明治以降の日本は対外戦争に明け暮れ、一九三〇年代に至

つては大規模な世界戦争を引き起こしたではないか。このようなイメージが常識として世界に流布している。したがって、近代に生じた諸革命の中に明治維新が取り上げられることは稀である。例えば、テーダ・スコチボルはその比較革命分析の書にフランス・ロシア・中国を取り上げ、イラン革命に言及したもの、維新は無視している。

これは直接には、維新自体への評価に起因する。しかし、その評価の基準は妥当だろうか。一九一七年のロシア革命以後、西洋から世界にその革命モデルが流布し、様々な革命を生んだ。かつそのモデルをフランス革命の解釈まで遡及させて適用することが流行した。二一世紀のいま、そうした「革命」理解が不十分ということは学界の常識となりつつある。しかし、君主制をピヴォットとする世襲身分制の解体という近代世界史上でも有数の革命、明治維新は、なお世界の、かつ日本人の眼から隠されている。維新は、近代西洋の歴史的経験を元に造型された革命の「普遍」モデルから逸脱する「特殊」な出来事として無視されているのである。

二〇世紀の初頭、隣国の朝鮮や中国では、意識的に明治維新に倣った君主による政治改革が試行された。朝鮮あらため大韓の「大韓國国制」の制定や、清朝の光緒帝と康有為の戊戌変法、および清末の立憲改革などである。⁽¹⁾それらはまず現地の必要に即して企てられ、したがって維新自体の理解には実情とかなりの乖離が見られた。しかし、明治維新が自國の改革にヒントを与え、鼓舞したのは間違いない。しかしながら、この維新を起点とする革命の模倣・連鎖は、中国の辛亥革命、さらに第一次世界大戦の中で世界の君主制が激減したことによって跡を絶たれた。

君主制による抜本的な政治・社会改革は、その後は想像困難となつたのである。

とはいっても、世界の学界では現在、ロシア革命後に流布した「革命」像より、はるかに多面的な「革命」理解が追求されている。一九八九年における東ヨーロッパの政治的自由化は、旧ユーゴスラビアで起きた悲惨な内戦と分裂を除けば、ほぼ無血のうちに達成された。同じ年における韓国、その七年後の台湾の政治的自由化もまた同様である。

つた。これらを「革命」と意識する人は少ないかも知れない。しかし、それまでの権威主義体制とその抑圧の持続性、そして現代中国における自由化の困難さを考えると、紛れもない革命であり、それがほぼ無血のうちに達成されたことは刮目すべき史実であったと言わねばならない。また、フランスは、同じ一九八九年に大革命勃発の二〇〇周年を迎えたが、その研究はロシア・モデルの遡及適用というくびきから解放されて多彩な手法が駆使され、その後は夥しい暴力性の由来やグローバルな革命連鎖など新たな領域の探求に視野が広がっている。⁽¹²⁾これら近年の動きを取り上げるまでもなく、東南アジアを含む東アジアの諸革命が植民地支配からの解放という「民族」的動機を主軸としていたことは、古くから知られていた。これらを鑑みると、明治維新について、これを「特殊」という枠組の中に放り込み続けることは知的怠慢と言ふほかはない。

以下では、明治維新について、他の革命と比べて特徴的であつたと思われる側面をいくつか取り出し、その説明を試みる。それは史実としては類例が少ないので、それを生み出したメカニズムには世界に共通するものがある。「特殊」と臆断されがちな維新の中に「普遍」と見なしうる面が内在し、それを意識的に取り出すならば世界の他の革命の理解にも貢献できるはずだというものが、当面の見通しである。

政治的犠牲の少なさ(1) ナショナリズムの役割

明治維新における政治的死者の数は、近代諸革命の中でもかなり少なかった。約三万人である。政治的死者の推計は容易でないが、国内についてはある程度は可能である。まず二つの大規模な内乱、戊辰戦争と西南戦争であるが、戊辰内乱での死者は約一万三六〇〇、西南内乱は約一万一五〇〇であった。⁽¹³⁾幕末のより小規模な戦争や衝突・暗殺などにおける反徳川運動側の死者は約二五〇〇であったが、徳川など尊攘・復古の反対勢力の数字は分からぬ。⁽¹⁴⁾したがって、維新期の死者は約二万七六〇〇を下回ることはなく、ある程度の推計エラーを見込むと、全体で三万

前後と考えて良いのではないかと思われる。

これに対し、例えば、維新に先行するフランスの大革命では、国内の死者は約六〇万、対外戦争でのフランス側死者は約一四〇万、合計約二〇〇万の政治的死者が出たと言われる。⁽¹⁵⁾ また、日本の幕末期に発生したアメリカの南北戦争は、広い意味では革命と見なせるが、その中では約六二万人が殺された。⁽¹⁶⁾ さらに、中国が二〇世紀の諸内戦や文化大革命ではらべた犠牲は一千万を超えるのではないかと思われる。これらと対比すると、明治維新での犠牲者は二桁ないし三桁小さかったことが分かる。

では、このような政治的死者の少なさはどう説明できるだろうか。一つの説明は、ナショナリズムが同国人同士の殺戮を抑制したというものである。王政復古の際、本来の対立者であった徳川将軍家と新政府は戦争を極小に抑えた。鳥羽伏見の後、旧將軍家は江戸城を開城して新政府軍との戦争を回避した。これが死者の少なさの主因であることに異論はあるまい。その背後にあった要因としては、双方が西洋の介入を懸念し、「日本」全体の安全を党派的な利害とメンツに優先したという解釈がしばしば見られる。

フランス革命の場合、しかし、首都に拠った革命派は「国民化」を拒む勢力を容赦なく殺戮した。貴族や王党派だけでなく、ヴァンデーを始めとする農民もその対象であった。国家の中に一様の権利と義務を持つ「市民」¹¹ 「国民」を創ろうとしたとき、その抵抗勢力は尽く排除されたのである。すなわち、ナショナリズムは、同国人なら必ず保護するのではなく、逆に国民化を受け入れぬ者には非妥協的に当る面も合わせ持つ。アメリカの南北戦争や中国の内戦、そしてベトナムの内戦もその著しい例に属している。日本の戊辰内乱にも同様の性質はあった。ただ、抵抗者が東北の一画に限定され、かつ短期間で終わつたために内戦の犠牲者が少なかつたのである。⁽¹⁷⁾

明治維新の場合、大名や上級武士などがその世襲的特權の剥奪に抵抗しなかつたことも重要であった。その一因として、彼等が「御家」^{おひえ}に代えて「日本」レヴェルのナショナリズムを信奉するようになつていたことは、史料で

ある程度証明できるだろう。しかし、そのようなイデオロギー要因、理想主義だけですべてを説明することは可能だろうか。

他方、ナショナリズムは、「外敵」からの国家防衛を出発点とし、その持続のエネルギー源とする。「市民」としての結束はそれを強化するが、元来は二次的なものである。すなわち、ナショナリズムは「外敵」を作り出し、さらに対外戦争への誘惑を生み出す。フランス革命の場合、周辺の君主国からの干渉はあつたが、戦争が大規模化し、恒常化したのは、革命派の意識的選択による。⁽¹⁸⁾ フランスで大量の死者が出たのはこのためであり、ナショナリズムはむしろ対外戦争によって犠牲者を飛躍的に増しがちなのである。

明治維新ではこの面は最小限に抑えられた。幕末期においては、目立つ対外戦争としては、長州藩による関門海峡の戦闘、および薩摩藩の英艦との戦闘があるのみである。幕末を風靡した尊王攘夷論は西洋に対する「敵愾心」の扇動をその教義の核とした。しかし、それを信奉した人々は、當時、西洋への攘夷を口にしながら、実行することは稀だったのである。これを説明するには、まずその淵源であった後期水戸学派の主張を参照せねばならない。

藤田東湖が『常陸帶』(一八四四年)に記しているように、彼等の攘夷は「鎖国」を守るためにではなく、日本の抜本的改革を起動するための手段に過ぎなかつた。⁽¹⁹⁾ 未来の理想像は日本人が世界を闊歩することにあり、その長期戦略を開始するため、海岸に近づく西洋船をわざと挑発し、日本を攻撃させて、日本人全体に戦場に暮すかに思い込ませようとしたのである。したがって、一旦、対西洋戦争を実行し、国民が危機意識を共有して犠牲を伴う改革を受け入れる見込みが付いたならば、もう鎖国も戦争も不要となつたのである。幕末の長州は、関門海峡を通る西洋船を砲撃して攘夷戦争の火ぶたを切る直前にイギリスに留学生を派遣した。⁽²⁰⁾ 西洋の連合艦隊に下関の砲台を破壊される前に、将来の方針の大筋は決まつていたのである。元来開國論を探つていた薩摩の首脳が、戦闘の後、逆にイギリスと手を結ぶようになつたのは、無論のことである。

対外戦争を一時的な戦術・方便と見なすことは普遍現象ではない。同時代の朝鮮は、フランス、次いでアメリカの艦隊と戦って撃退した。これを主導した大院君が建立した「斥和碑」に見えるように、そこでは攘夷は目的自体であり、開国への対立物であった。⁽²¹⁾他方、戦争を建国の手段に用いることは同時代のドイツ帝国にも見られた。しかし、それはデンマーク、オーストリア、フランスを相手とした大規模なものとなつた。開戦と講和が随意に行えた第一次世界大戦以前の世界とはいながら、かなりの犠牲を要したのである。⁽²²⁾これらと比べると、幕末・維新での対外戦争の規模は、ごく小さかつたよう見える。

ただし、明治期の日本は対外戦争への誘惑に常にさらされていた。西洋との抗争が完璧に抑制される一方、その衝動が隣国に向かったのは周知の通りである。その焦点となつた征韓は実現しなかつたが、征韓論争における非征韓派の勝利、江華条約による戦争可能性の排除、および西南内乱での征韓派の敗北は、いずれも紙一重の出来事であり、その代償に実行された台湾出兵は大国清との開戦の危機を招来することになつた。いずれかが大戦争に発展する可能性は十分にあつたのである。もしそうなつた時、国内の改革と建設は順調に進んだが、当時の経済力・国民統合の水準・国際関係からして、疑問なしとしない。

とはいゝ、維新期の日本は対外戦争を最小に留めた。したがつて、明治維新はナショナリズムの点では例外的な事件のように見える。その説明に当つては、今のところ普遍妥当なモデルが使えない。ただ、水戸学系攘夷論が手段的側面を強調する特異な思想だったこと、および幕末・維新期の政治家の多くが国勢の強弱に極めて敏感だった事實を指摘できるのみである。⁽²³⁾

ナショナリズムは近代革命と不可分の要素である。それは一般に、国内でも外国との関係でも多数の犠牲者を生み出す。維新での日本の経験は、この面では極めて特殊で、一般的な説明を拒むように見える。

政治的犠牲の少なさ(2) 初期条件＝分権体制

政治的犠牲者の少なさを理解するには、第二に、徳川時代の日本が持つていいた初期条件も考慮せねばならない。複合的な国家構造がその解体と再統合の双方に有利だった点である。一極集中型の組織は解体が難しい。日本より先に西洋と遭遇し、大規模な戦争を戦つた清朝で政治改革の始動が遅れたのはそのためであり、現在の日本もその例外でない。徳川期の日本は連邦国家であり、しかも君主が二人いる双頭の国家であった。当時の世界には、アメリカ合衆国やドイツ連邦のような連邦国家があつたが、二六〇を越える國家の連合体は他にはなかつた。経済的に軍事的に独立して行動可能だったのは約三〇家の大名だけだったと思われるが、それでも日本の地理的多元性は当時の世界で際立つものがあつた。この連邦国家は、公儀と大名の主従関係を軸とし、参勤交代を始めとする種々の儀礼によって統合されていたが、各大名が將軍家の意向を無視して自発的に行動する余地は多分に残されていたのである。

分権性は、地理的なそれも機能的なそれも、解体と再編を容易にする。中国の場合でも、辛亥革命は首都でのクーデタでなく、各省の北京政権に対する独立宣言(一九一年)という一時的な分権化により始まつた。それは平和的であり、満洲皇族は生活を保障されて紫禁城に住み続けた。しかし、その後の経緯が示すように、一旦解体された政体の再統合は容易ではなかつた。中国共産党による統合まで約三八年の激しい内紛と内戦が続いたのである。分権体制の場合も統合が難しい。インドやジャワのように、その間隙を突いて外部勢力が統合をもたらした場合も稀でない。⁽²⁴⁾

この点、維新では再統合が容易であった。解体には実はかなりの時間を要し、一八五八年(安政五)の動乱勃発から一八六八年まで約一〇年、徳川は政権を維持し続けた。しかし、その過程では同時に、天皇の下での再統合とい

うアイデアが、会津などごく一部の大名を除き、共有されるようになった。実質上の権力を徳川に残すか否かといふ点が鳥羽伏見の戦いにより決着を見た後、約一年余で新政権が安定したのはそのためである。

その基盤を探ると、徳川期の日本に二つの頭首があつたことが決定的だつたことが分かる。西洋の外圧に際して將軍家が面目と正統性を失つたとき、もう一方の頭首は無傷であり、さらに攘夷への期待も集めた。日本は実質上の君主を取り換えるだけで済んだのである。一つの王朝を倒し、それに代わる政権を樹てるには長年月を要するのが通例だが、維新の日本は双頭・連邦国家であるがゆえに簡単にこれを成し遂げたのである。

このような条件を持つ国家が同時代の世界にあつただろうか。プロイセンとオーストリアは、書記言語を共有していたとはいへ、一つの国家ではなかつた。一八世紀のベトナムでは、一つの国家にハノイとフエと二つの宮廷が併立したことがあつた。⁽²⁵⁾しかし、それらは、日本の鎌倉時代のように互いに抗争を続けており、短期間に単頭の國家に戻つた。一九世紀の日本は世界的に珍しい国家構造を持っていたのである。分権体制や分権化が革命に有利なことは確かであるが、その条件は普遍的に存在するとは言えないようである。

政治的犠牲の少なさ(3) 迂回路への進入

では、第三の解釈を試みてみよう。なぜ、維新では政治的犠牲者が少なかつたのか。これは直接には既得権者の抵抗が少なかつたことに起因する。なぜ抵抗が少なかつたのかが鍵である。それには、維新での諸改革が少しずつ行われたこと、かつ最終結果となつた大名と武士の世襲身分の廃止から見ると、迂回路を辿つたことが大きく寄与していると思われる。

二〇世紀における戦略論の古典『戦略論——間接的アプローチ』で、ベイジル・ヘンリー・リデルハートは、あらゆる戦略の中で「間接戦略」が最も優れたものであると主張した。⁽²⁶⁾目標に直進すると抵抗が大きいと予想される

場合、別の実現しやすい目標を立て、それが実現すると最初の目標に近づくように謀るというアプローチである。抵抗が少ないので実現しやすく、犠牲も少ない。

明治維新でも、これに当る戦略が使われた。木戸孝允は廢藩実現(一八七一年)の直後に回顧して、大名・諸藩の強い抵抗が予想される廢藩実現のため、そのステップとして版籍奉還(一八六九年)を建議したと記している。⁽²⁷⁾ただし、廢藩自体は版籍奉還の以前から構想されていた。薩長の政治家中には、王政復古直前の寺島宗則を始め、新政府樹立の頃には次の課題として廢藩を考える者が出現していたのである。⁽²⁸⁾ただし、彼等はこれを公言することには慎重であった。旧政権との抗争の最中にこれを語ると多くの大名を敵に回す恐れがあった。彼等の一部はこれを漏らすことがあつたが、初期にはすぐ口をつぐんでいる。これは、結果的には、抵抗を最小化する一方、アイデア自体は広める効果を持つた。かつ、戊辰戦争終結後に実行された諸藩の東京会同では、郡県化が正式の議題に上された。公議所の会議では諮詢事項に「皇國一円私有の土地を公収」することが盛り込まれ、その地均しの上に上局會議で大名の版籍奉還による知藩事選任が諮詢された。⁽²⁹⁾版籍奉還は徳川期の慣例であった將軍代替りに伴う統治許可証の返還の拡張版であったから、大名からの抵抗はほとんどなかつた。その後は、「藩制」の公布を始め、各藩の統治組織の画一化と大名の家政からの分離とが行われ、これまで廢藩に至る地均しとなつた。廢藩自体が薩長土三藩からの親兵徵集の上、予告なしに断行されたことは周知の通りである。

維新改革の到達点は武士の家禄処分であつたが、これは廢藩後、方針を明示しつつ、漸進的に実行された。⁽³⁰⁾武士の世襲身分の廃止は、廢藩の提起とともに議論され、アイデアとしては広く知られるようになつていていたが、廢藩によって武士の多くが職を失つた際、予期に反して公然たる反乱が起きなかつたことがその実行を可能としたようである。ただし、家禄処分が進むに従い、とくに戊辰戦争で勝利した側に反対論が強まり、これが士族反乱の動機となつたことはよく知られる通りである。

西南内乱は維新最大の軍事反乱であり、一つの事件としては最大の犠牲者を出した。しかしながら、それに至る過程でごく小規模の抵抗しか生じなかつたのは、以上のような新政府の戦略の効果と思われる。

しかしながら、この傾向は、新政府の樹立以前にも見て取れるのではないだろうか。幕末に間接アプローチを戦略として意識的に使つた政治家はない。しかし、外部から解釈すると、結果的に幕末政治は最小抵抗線を進んだようになる。ペリー来航時に大名や武士の廃止を主張した人物は皆無であった。西洋に軍事的に対抗できるのは彼等しかいなかつたからである。当時の知識人は日本防衛のため言路洞開と人材登用を主張した。身分と序列を重んじた近世後期では不可能に近い主張であったが、緊急事態発生との認識は幕府・大名にこれらを原則としては容認させた。次いで、安政五年政変の最中には、將軍繼嗣問題について「天下之公論」の尊重という主張が登場⁽³²⁾し、続く政治弾圧の中で以前はタブーだった政府批判はむしろ拡がつていった。同時に、この混乱の中で以前は稀だつた王政復古の主張もまた支持を増していった。「公議」も「王政」も中身は定かではなかつたが、秩序壊乱が進むにつれて未来を指し示すキイワードとして浸透していく。それが長い交渉といくつかの小戦争を経て、王政復古と五箇条誓文として結実したのである。

この一〇年に及ぶ政治過程においては、將軍家とその京都での代理者一橋・会津・桑名が政権維持にこだわったものの、これと敵対した長州、および徳川への対抗に加わつた薩摩では、王政復古に留まらない抜本的政体改革構想が生まれた。薩摩ではこれを認めぬ勢力が持続したが、長州の大名や上級家臣は、全国政局での急進路線の選択とともに、多くこれを支持するようになつた。⁽³³⁾他の大名家でも、上級身分は個別の改革要求を少しづつ受け入れていつたとみてよい。

他方、戊辰内乱は大名家の改革を全国大で一気に推し進めることとなつた。元来は全国の政権をめぐる新政府と守旧勢力の間の争いであったが、その副次効果は絶大であった。この戦いはすべての大名を巻き込んだ。敵味方の

峻別要求を前に、中立を決め込んでいた大多数の大名も動員要請を受け入れざるを得なくなつたのである。その結果として生じたのは、軍事・行政機能の家格体系からの剥離であつた。とくに、新政府が動員に当つて全大名に銃隊のみの編成を命じたことは大きかつた。⁽³⁴⁾上級家臣は従者も伝統武芸も使えなくなつたのである。無論、実戦での戦功は家格を上回る評価をもたらした。さらに、戦争への動員は大名の財政を窮屈させた。借金のみならず、家禄の削減も必至となり、それには上級家臣の給禄から手を付けるほかなくなつたのである。⁽³⁵⁾ 戊辰戦争後、自發的に統治権の返上を申し出た藩があつたのも無理はない。要するに、各大名家は戦争動員という大災厄を中央政局から強いられ、内部組織の改革を余儀なくされた。しかもそれは全国例外なく生じたのである。

このように、幕末の政局もまた、非常時の意識の下、ある程度は無難に見えながら従来は不可能だったので改革が小出しに提案され、その停頓は別の脈絡で起きた事件が吹き払つた。ここには、意識的な間接アプローチは乏しかつたが、結末から見ると、間接的な迂回路への進入が発生し、それが抵抗を最小限にしていたように見える。

この間接的アプローチは、元來が西洋の史実の觀察から導かれたことが示すように、地域を越えた普遍性がある。無論、正面切つた対決を政治文化とする地域、例えば朝鮮では難しく、逆に対決回避が体質的な日本では容易といふ差異はあるだろう。また、もし、当事者の誰もがこれを採用すると、「狐と狸の化かし合い」状況が生じ、政局を読むのが困難となるだけでなく、相互不信が募つてかえつて秩序が壊乱する可能性も高くなる。したがつて、抜本改革に当つては、間接的アプローチは全面的に有効とは言えず、率直な説明も不可欠となる。成功した改革は、この両者が絶妙なバランスを得ていたものなのではないだろうか。

君主制による大改革

明治維新が世界の諸革命と同列に論じられることが少なかつたのは、君主による「上からの改革」と見なされた

からである。「近代革命」には、君主制の打倒にまでゆかなくとも、「下からのイニシアティヴ」が不可欠で、主体としての「市民」の確立が本質であると考えるなら、維新はその中に入らないように見える。

しかし、「近代」という枠を外すと「上からの改革」は普遍現象であった。第一次世界大戦前の世界の政治体制のほとんどは君主制であり、そこでの抜本改革は君主が主導するもの以外はなかった。フランス革命とそれに先行する米欧の諸革命はその一般則に対する例外、新たな挑戦であった。

また、フランス革命においても、その発端は課税をめぐる国王と貴族の対立にあり、「三部会」の召集以前はそれ以外の身分は重要な存在ではなかった。⁽³⁶⁾かつ、一般に、国王が貴族を牽制するため下位身分と提携するという勢力配置はしばしば生じ、その結果として平民の権利が向上することも稀ではない。宋朝以後の中国で科挙が確立したのはその極限の姿と言って良いだろう。⁽³⁷⁾貴族をなく君主制は稀な部類に属するが、君主制の下でもある程度の権利平等化の動きは見られた。こうした一般的背景を参照すると、一八世紀の西欧に生まれた啓蒙思想が流入する以前の日本において、君主制が政体改革の鍵となり、それが貴族＝武士の解体をもたらしたことは、特異なこととは言えない。

維新が君權強化を目指し、実現したのは確かである。しかし、それは君主個人のイニシアティヴによるものでも、彼個人の決定権を強化したものでもなかった。幕末日本に生じたことは、大名の家臣や牢人による朝廷の篡奪であった。公家と武家の二種類の貴族のうち、一方が現実の「朝廷」と異なる理想の「朝廷」像を描き出し、かつ「朝廷」に乗り込んで、これを造り替えたというのが真相である。天皇も公家も、これに受動的に対処するのみで、改革のイニシアティヴを発揮したことはない。岩倉具視は例外である。君權強化を主導したのは武家、とくに大名の家臣であった。彼等は貴族身分の一種ではあったが、別の観点から見直せば領主と庶民の間の「中間層」と見ることもできる。一九世紀までの世界では、政治的にアクティヴだったのは貴族と中間層であって、庶民が継続的に政治に携ることはなかった。すると、明治維新は、君權を押し立てた点では「上からの改革」と言えるが、その内実は中間層による「下からの改革」と見た方が実情に合っていることになる。

ただし、強化された君主制は、平等化を推進する反面、しばしば政治的自由を抑圧する。しかし、明治日本の君主制は概して言えばそうではなかった。五箇条誓文が第一条で「広く會議を興し、万機公論に決すべし」と宣言し、これが「民撰議院設立建白」を始めとして、しばしば引用を繰り返されて国是と化し、立憲政治を制度として採用・定着させたことに明らかである。⁽³⁸⁾これは、一つには幕末の経路依存性による。安政五年政変以来、「公議」「公論」は政治的なキイワードとなり、それが誓文で確認されたのである。ただ、朝廷がそれを体現する場となつたことは特殊な背景があった。室町期以来、天皇は政治的決定権を失い、その朝廷は純然たる権威を担う場と見なされるようになっていたという経路依存性である。⁽³⁹⁾近世後半には、天皇に限らず、君主が人事と予算についてイニシヤティヴを発揮することは稀となっていた。各組織での決定は、現場の役人による「起案」、重臣による「合議」、そして君主による「裁可」を経てなされた。下からのボトムアップという手続きが決定の正当性を支え、君主個人の意思による「人治」は稀となつたのである。天皇と朝廷が幕末を風靡した「公議」という主張を受け入れ、さらに寛法による君權の制限まで受け入れたことは、そうした珍しい歴史的前提が効いていた。一九世紀末に朝鮮や清朝が明治君主制に倣った改革を試みたとき、君主は君權の制限に強く抵抗した。それが普通生ずることであり、明治日本はこの点で例外に屬したと言えよう。

「復古」象徴の役割

維新が理解しにくい理由の一つに、その運動が当初、「復古」を掲げたことがある。幕末の政治運動はしばしば「天朝御恢復」という語を用いた。⁽⁴⁰⁾当初、これは前面に朝廷を幕府による抑圧から解放するという意味合いを掲げ

て用いられ、その後、裏面にあった政体変革という意味が勝つようになつた。新政府がその発足に当り、「王政復古」を宣言した所以である。その際には、「諸事神武創業の始に原づ」⁽⁴⁾くことが提唱された。自国の過去、それも神話的な始源への復古が主張されたのである。

この事実は、その後の諸改革がむしろ、同時代西洋を「文明」と見なし、これを目標として未来への「進歩」という展望の下に遂行されたことと矛盾するように見える。模範が外国に置き換えられ、時間軸でも過去より未来が参照されるようになったのである。この変革象徴の転換は、一部の国学者にとっては許しがたいものであったが、幕末から明治にかけて活躍した政治家たちの多くはごく自然に受け入れていた。

これは、一八世紀のヨーロッパで啓蒙思想が生まれ、それが普及してゆく以前には、変革の象徴としての「進歩」は存在せず、「復古」ないし「世直り」が主だったことを振り返れば、けっして特殊かつ奇異な出来事とは言えなくなる。フランス革命では、過去からの断絶、個人と社会の両レヴェルでの「新生」が主張され、様々な理想に向かっての「進歩」が提唱された。にもかかわらず、そこには「復古」も変革を正当化し、支える象徴として併用されたのである。⁽⁴²⁾ 革命の発端をなした「国民議会」の設立に際し、右腕を斜め前方に差しだす古代ローマ式の誓いのポーズが援用されたこと、翌年の連盟祭に凱旋門が建てられたことなど、共和派はしばしば古代ローマを参照したが、ナポレオンもその戴冠式に当って頭に月桂冠を戴いている。「復古」の利用が「進歩」のそれを上回ったわけではけっして無いが、この二つの象徴が併用可能だったことは確かである。

したがって、明治維新の初期に「復古」が用いられたのは例外的な事態ではない。大改革は現状の否定を必要とするが、それには「理想の過去」を参照しても、「理想の未来」を参照しても機能的には等価なのである。幕末日本の場合、徳川家茂は文久二年（一八六二）の軍制改革に当って初期の徳川家への「復古」を唱え、古賀洞庵⁽⁴³⁾は日本船の海外派遣を提唱するに当って、「寛永前の旧制」を正当化に用いた。江戸時代の役人たちは、上司に政策を探

用してもらうため、常に先例を引用せねばならなかつた。目前の問題への対処には「近例」の引用、大改革を主張する際には「古例」に訴えるのが慣例であつたから、近世日本人にとって、抜本改革を提唱する際に「復古」を用いるのはごく自然なことであった。

これが、明治初期に「文明」「開化」に向かう「進歩」や「上進」により取つて代られたのは、西洋との接触が深まり、西洋事情が分かるにつれて「文明」の有用性と具体性が明らかとなつたためであろう。プラグマティストの政治家たちにとって、具体的な制度のイメージや有用性が明らかでない神武の時代より、同時代西洋の方がはるかに魅力的だったのである。

政治変革の象徴として「復古」を用いるのは、特殊でも奇異な事態でもない。啓蒙思想と加速的な技術革新以前の時代にあっては、ごく自然の傾向だつたと見て良いだろう。清末改革の旗手であつた康有為が提唱した「孔子教」⁽⁴⁴⁾もその一種と見ることが出来る。

ただし、「復古」には、逆機能もある。「理想の過去」が具体的な制度や規範を含んでいた場合、それが現在と未來を縛ることである。孔子教がもし普及していたなら、中国の抜本的革命は起きえただろうか。イラン革命では、コーランへの復古が提唱され、それが政治的に慣習化された。そこには、過去の慣習による現在・未來の束縛があるように見える。もし未来により自由な社会を築こうとする場合、「復古」はかなりの障壁をもたらすことがあるのである。維新の復古は「神武創業」という制度を持たない理想の過去を参照した。天皇の中心性を尊重する限り、そこでは外国を参照した改革が可能だった。この面では維新はやや特殊な場合と言つて良いかも知れない。とはいって、この天皇を核に据えた改革という選択はやはり爾後を縛ることになった。当初は大幅な自由度を持っていたにもかかわらず、一九三〇年代に自由を縛る途に入り込んだ。天皇の正統性をかさに着た圧力は思考の自由を奪い、結局は、国家自体の自滅をもたらしたのである。

むすび

以上、明治維新を例として、比較史の可能性を追求してみた。維新と近世の日本について、外国の例を参照しつつ、その宿していた普遍性と特殊性を、事実のレヴェルとそれを成り立たせていた諸要因のレヴェルとの両面で分析してみたのである。当然のことながら、同様の作業を行っても、論者によって別の面への注目や異なる解釈が生まれるだろう。「しかし、日本のみを見ていては気づきにくい面が見えてくることは同様ではないだろうか。」

ただし、この可能性を実現するには、用語法にかなりの工夫が必要である。例えば、江戸時代の日本国家について通常用いられる「幕藩体制」や「幕藩制國家」は日本だけにしか通用しない。これに対し、「近世国家」は、最近の「東アジア的近世」論に見えるように、同時代の中国・朝鮮との比較を可能とするが、それ自体としてはかなり空虚な用語である。本稿では、「双頭・連邦国家」という新語を敢て提示したが、これは近世日本の国家構造を明瞭にすると同時に、世界比較も可能とするはずである。今後、日本史を世界の中に置いて理解するには、国外かつ外国語でも理解可能な用語を開発する必要がある。

以上、維新史を事例として、日本史を史料と言語の境界を越えて他社会の経験と比べると異化作用が生じ、研究に新たな問題設定が可能となること、かつ日本史の研究が日本だけでなく、他社会の理解を深めるためにも役立つことを示そうとした。比較の効能を何ほどか感得していただければ幸いである。⁽⁴⁵⁾

(1) 「歴史認識」という語は、しばしば、二〇世紀前半における日本と近隣諸国との関係を論ずる文脈で用いられるが、ここではより広い意味で考える。狭義の問題については、次を参考されたい。三谷博「いま生きている過去」東京大学学術俯瞰

- (1) 講義、二〇〇九年一月三〇日、二月七日、二月一四日(<http://ocw.u-tokyo.ac.jp/lecture?rid=11324&rr=867080455>)。
- (2) 国内外の専門家に対するアンケートなどに基づく批判的評価として、参考：独立行政法人日本学術振興会・人文・社会科学の国際化に関する研究会『人文学・社会科学の国際化について』二〇一一年、第一章東洋史学(岸本美緒執筆)。
- (3) Marius B. Jansen, *Sakamoto Ryoma and the Meiji Restoration*, Princeton University Press, 1961(『日本における近代化の問題』細谷千博編訳、岩波書店、一九六八年)。
- (4) 三谷博「ジャンセン」尾形勇・樺山絢一・木畠洋一編『二〇世紀の歴史家たち3 世界編(上)』刀水書房、二〇〇〇年。
- (5) ルーク・S・ロバーツ「土佐と維新——「国家」の喪失と「地方」の誕生」近代日本研究会『地域史の可能性——地域・日本・世界(年報・近代日本研究19)』山川出版社、一九九七年。
- (6) Luke S. Roberts, *Performing Great Peace: Political Space and Open Secrets in Tokugawa Japan*, Honolulu: University of Hawaii Press, 2012.
- (7) ハロガニハ『日本幽囚記(トト)』井上満訳、岩波文庫、一九四六年、三七—三九頁。
- (8) R·P·ダーア『学歴社会 新しい文明病』松居弘道訳、岩波書店、一九七八年。
- (9) 三谷博『愛国・革命・民主』筑摩書房、二〇一三年。
- (10) 例えば、清水光明編『近世化』論と日本——「東アジア」の捉え方をめぐって』勉誠出版、二〇一五年。
- (11) 呂万和『明治維新と中国』六興出版、一九八八年、第二章。
- (12) 新たな解釈の集成として、フランソワ・フュレ、モナ・オズーフ編『フランス革命事典』全七巻、河野健二・阪上孝・富永茂樹監訳、みすず書房、一九九八—二〇〇〇年。ソルボンヌの革命史研究所を中心とする研究の新たな展開については、ピエール・セルナ「二百年以降のフランス革命研究の状況」(山崎耕一訳)『専修人文論集』八六号、二〇一〇年。
- (13) 奈倉哲三「招魂 戊辰戦争から靖国を考える」『現代思想』二〇〇五年八月号、一〇八頁、『鹿児島市史1』一九六九年、六六九頁。
- (14) 宮内省『殉難録稿』一八九三—一九〇七年。
- (15) ルネ・セディイヨ『フランス革命の代償』山崎耕一訳、草思社、一九九一年、第一章。

- (16) ドルー・ギルピン・ファウスト『戦死とアメリカ——南北戦争六二万人の死の意味』黒沢真里子訳、彩流社、二〇一〇年。
- (17) 保谷徹『戊辰戦争』吉川弘文館、二〇〇七年。
- (18) 松浦義弘『フランス革命期のフランス』柴田三千雄・樺山紘一・福井憲彦編『フランス史2(世界歴史大系)』山川出版社、一九九六年、三六四頁。
- (19) 菊池謙二郎編『新定 東湖全集』博文館、一九四〇年、一一一一九頁。
- (20) 周布公平監修『周布政之助傳』東京大学出版会、一九七七年、第三五章、犬塚孝明『密航留学生たちの明治維新——井上馨と幕末藩士』日本放送出版協会、二〇〇一年。
- (21) 月脚達彦『朝鮮の改革と攘夷戦争』三谷博・並木頼寿・月脚達彦編『大人のための近現代史 19世紀編』東京大学出版会、二〇〇九年。なお、儒生の衛正斥邪の主張については、藤田雄二『アジアにおける文明の対抗——攘夷論と守旧論に関する日本、朝鮮、中国の比較研究』御茶の水書房、二〇〇一年、第四章。
- (22) ウィリアム・H・マクニール『戦争の世界史——技術と軍隊と社会(下)』高橋均訳、中公文庫、二〇一四年(原著、一九八二年)。
- (23) 非征韓論は、日本の国力とロシア・清朝などとの国際関係の冷徹な計算に基づいていた。その基調は一八八〇年代にも継承され、朝鮮での壬午・甲申政変にもかかわらず、政府は財政整理を軍備拡張に優先させていた。しかし、帝国議会が開会した一八九〇年、維新的成果が目に見えるようになつた頃には、同じアリズムが逆の政策を生み出すことになる。同年、朝鮮半島の中立化案を閣内に配布した山県有朋首相は、その後、これを語ることはなくなつた。
- (24) ペリー以前の日本では、この二つの失敗例が意識されていた。箕作省吾『坤輿図識 卷之一』夢霞樓藏版、一八四五五年、一六、二八丁。
- (25) 八尾隆生『収縮と拡大の交互する時代——一六一八世紀のベトナム』池端雪浦他編『岩波講座東南アジア史3』岩波書店、二〇〇一年、井上智勝「近世日越国家祭祀比較考——中華帝国の東縁と南縁から「近代化」を考える」註10『近世文化』論と日本』。
- (26) ベイジル・ヘンリー・リデルハート『戦略論——間接的アプローチ(上・下)』市川良一訳、原書房、二〇一〇年。
- (27) 日本史籍協会編『木戸孝允日記2』一九三三年(復刻、東京大学出版会、一九八五年、七〇一七一頁)。廢藩に至る具体的経過については、松尾正人『廢藩置県の研究』吉川弘文館、二〇〇一年。
- (28) 寺島宗則研究会『寺島宗則関係資料集(上)』示人社、一九八七年、一八一九頁。
- (29) 春畠公追頌会『伊藤博文伝(上)』一九四〇年、三七四、三八一、四二五—四二六頁。
- (30) 註27松尾文獻、第一章第四—六節。
- (31) 落合弘樹『秩禄处分——明治維新と武家の解体』講談社学術文庫、二〇一五年(原著、一九九九年)。
- (32) 松平慶永の井伊直弼に対する発言(安政五年五月二日)。中根雪江『昨夢紀事4』日本史籍協会、一九二一年(東京大学出版会、一九八九年、一一頁)。
- (33) 薩摩内の消極論については、芳即正『島津久光と明治維新』久光はなぜ、討幕を決意したか』新人物往来社、二〇〇二年。長州で急進改革の受容が決定的となつたのは幕長戦争であった。三宅紹宣『幕長戦争』吉川弘文館、二〇一三年。ここに至る事情は、薩長提携を案出した中岡慎太郎が郷里の友人について記した書翰に鮮明に述べられている。「卓見者(久坂玄瑞)の言に曰く、富国強兵と云ふものは戦の一字にあり。是れ実に大卓見にして千載の高議、確乎として不可抜、則ち知能の事に處する者、且和し、且戦ひ、終始變化無窮極る者なり。吾は嘗て此論を得て信ぜず、今にして其実に確論足るを知る。何ぞや。丑年以来天下を救ふ者は悉く暴客の大功也(中略)。長州は馬閥に暴発、且屢々兵を内地に動かし、其跡或は無略に似て國に益なき事ありと雖、時勢一層一層として運び、遂に天下を干戈の世となし、自藩をして不可逃の死地に陥れ、天下大有為の基本始めて立てり。是れ則ち鬼神に通ぜざる者の能くする処に非らず。(中略)右の通り兩藩(薩摩・長州)の實地に運び候は全く戦争の功にして、卓見家の事業如此。自今以後天下を興さん者は必ず薩長両藩なる可し』(中岡慎太郎「時勢論」慶応元年冬、宮地佐一郎編『中岡慎太郎全集』勁草書房、一九九一年、一九八一九九頁)。無論、今日、水戸学に發するこのような発想を肯うか否かは別問題である。
- (34) 保谷徹『戊辰戦争』吉川弘文館、二〇〇七年。
- (35) 註31落合文獻。

(36) ジョルジュ・ルフェーブル『一七八九年 フランス革命序論』高橋幸八郎・柴田三千雄・渥塚忠躬訳、岩波文庫、一九九八年(原著、一九三九年)。最近の研究については、山崎耕一・松浦義弘編『フランス革命史の現在』山川出版社、二〇一三年。

(37) 小島毅『中国思想と宗教の奔流——宋朝(中国の歴史7)』講談社、二〇〇五年。

(38) 鳥海靖『日本近代史講義——明治立憲制の形成とその理念』東京大学出版社、一九八八年。

(39) 石井良助『天皇——天皇の生成および不親政の伝統』山川出版社、一九八二年、今谷明『室町の王権』中公新書、一九九〇年。

(40) 例えば、次の史料集を参照、吉田常吉・佐藤誠三郎編『幕末政治論集(日本思想大系56)』岩波書店、一九七六年。

(41) 内閣官報局『法令全書1』原書房、一九七四年(原刊、一八八七年)、六頁。

(42) サイモン・シャーマ『フランス革命の主役たち(中)』柳木泰訳、中央公論社、一九九四年、第九章(原著、一九八九年)、

三谷博『日本史からみたフランス革命』山崎耕一・松浦義弘編『フランス革命史の現在』山川出版社、二〇一三年。

(43) 「昭徳院殿御実紀」文久二年五月二二日『新訂増補 国史大系51(続徳川実紀第四編)』吉川弘文館、一九三六年、三一八、三二一頁、古賀桐庵『海防臆測(二冊)』日高誠実校訳、一八八〇年。

(44) 高田惇『中国の近代と儒教——戊戌変法の思想』紀伊国屋書店、一九九四年、竹内弘行『中国の儒教的近代化論』研文出版、一九九五年。

(45) 二〇一五年八月二十五日、中国济南市で開かれた国際歴史学会議では、四つの大テーマの一つとして「世界史の中の諸革命・比較と関係」が開かれ、午前中は大西洋を囲む地域の革命、午後はアジアとアフリカの革命について、総計一人分の発表と討論が行われた。午後の討論者だった筆者の印象では、大西洋の諸革命に比べ、アジア・アフリカの革命に関する比較は未消化に終わった観があり残念であった。その分、将来に俟つところ大であると言つて良いだろう。

教科書訴訟・教科書問題と現代歴史学

大串潤児

〈執筆者紹介〉

李 成 市(り そんし) 1952 年生 早稲田大学教授
宮嶋博史(みやじま ひろし) 1948 年生 成均館大学校特任教授
永 井 和(ながい かず) 1951 年生 京都大学教授
吉井秀夫(よしい ひでお) 1964 年生 京都大学教授
戸邊秀明(とべ ひであき) 1974 年生 東京経済大学准教授
山本幸司(やまもと こうじ) 1946 年生 静岡文化芸術大学名誉教授
成田龍一(なりた りゅういち) 1951 年生 日本女子大学教授
今 西 一(いまにし はじめ) 1948 年生 大阪大学招聘教授
三 谷 博(みたに ひろし) 1950 年生 跡見学園女子大学教授
大串潤児(おおぐし じゅんじ) 1969 年生 信州大学准教授
山口英男(やまぐち ひでお) 1958 年生 東京大学史料編纂所教授
田 島 公(たじま いさお) 1958 年生 東京大学史料編纂所教授

岩波講座 日本歴史 第 22 卷

第 22 回配本(全 22 卷完結)

歴史学の現在(テーマ卷 3)

2016 年 2 月 23 日 第 1 刷発行

発行者 岡本 厚

発行所 株式会社 岩波書店 〒101-8002 東京都千代田区一ツ橋 2-5-5
電話案内 03-5210-4000 <http://www.iwanami.co.jp/>

印刷・精興社 製本・牧製本 製函・加藤製函

© 岩波書店 2016 Printed in Japan

ISBN 978-4-00-011342-7